

下田の口・上田の口の地籍調査実施

■地籍調査業務委託料

7802万円

高規格道路延伸にも関連のある下田の口、上田の口地区の山林と、宅地など1・75平方キロメートルを実施。

Q 地籍調査の進捗率は。

A 土居総務課長
令和2年度末で町全体の28%となっている。

なお、県下の元年度末の進捗よく率の平均は57・1%となっている。

中学校クラブ活動人数面の状況危惧

■教材備品購入費

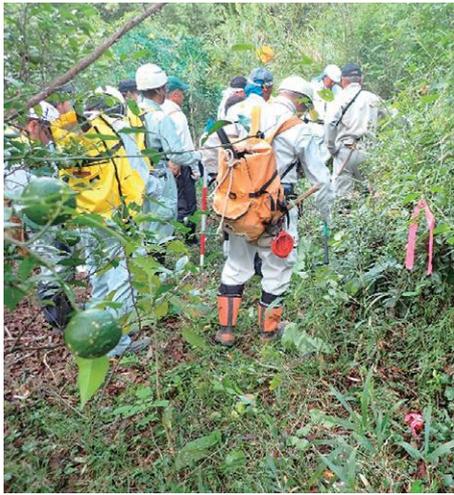
112万円

大方中学校のサッカーゴール2台他を購入。

Q 備品購入費の教材備品で部活関連の支出があるが、部活の活動状況は。

A 藤本教育次長
大方中学校では、野球部、サッカー部、バレー部、剣道部などがある。

佐賀中学校では、生徒数の減少で、多くの人数を要する部活は成り立ちにくくなって来ている。



地籍調査の一コマ（田の口地区）

真新しいサッカーゴールを使って練習中の大方中学校サッカー部員たち



少人数の部活が主となって来ていて、厳しい状況と認識している。
なお、文部科学省では、今後、地域でのクラブ化を目指しているとのこと。

産業建設厚生

常任委員会

地場産品送料支援策内容を変更



委員長の野依伸

今回、本委員会に付託された13議案は、審査の結果、すべて全会一致で認定、可決すべきものとなった。

令和3年度一般会計補正予算

地場産品発送対象事業者を拡大

地場産品送料支援事業助成金

300万円

新型コロナウイルス感染症の長期化によって生産者等の経営に悪影響が出ている地場産品の消費拡大をはかる支援策とし

て、千円以上の地場産品を購入し、町外へ送付する際の送料と事務手数料を助成する事業を、モデルケースとして、道の駅「なぶら」と「ビオス」の2事業所で実施し、その助成効果を検証して効果が得られれば来年度拡大して実施につなげていくとのこと。

★再提案の内容を受けて了承するものとした。

令和2年度一般会計決算の認定

10万円給付を

1万986人に

特別定額給付金

10億9860万円

1人当たり10万円を1万986人に給付した。

ふるさと納税好調

11億円ほどに

ふるさと納税

10億7567万円

A 門田産業推進室長
対象事業者は、生産者が一定出荷している町内の小売店、直販所等に広げ、応募方式とすることに修正したい。
ただし、予算額は計上

新型コロナウイルス感染症拡大によるネット通販の好調から、ふるさと納税もその好影響を受け、令和2年度8万6221件の寄付があり、謝礼金は2億4314万円。